第３次熊本県消費者施策の推進に関する基本計画の概要

資料1

第1章　基本計画策定の基本的な考え方

1　第3次基本計画策定の趣旨

○第2次基本計画の取組成果を発展
○消費者被害の現状及び消費者行政を 取り巻く社会情勢変化への対応
○県民意識調査・市町村意向調査の反映

2　第3次基本計画の位置付け

○「熊本県消費生活条例」に基づき策定
○熊本復旧・復興4カ年戦略を踏まえ策定

3　第3次基本計画の期間

○平成３０年度～平成３２年度（3年間）

第2章　第2次基本計画の成果（H２５年度～H２８年度）

1　市町村消費者行政の体制強化支援

○　相談員の配置
　２５市町村 → ４０市町村

○　広域連携の拡大
　２地域６町村　→　６地域２６市町村

○　庁内連携構築
　１８市町村　→　４５市町村

○　見守りネットワーク構築
　１５市町村　→　３９市町村

2　県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

○　熊本県消費者教育推進計画の策定

○　県センターにおける被害防止・救済
　相談件数　　25,924件
　被害回復額　11億1335万円
　熊本地震被災者の消費生活面からの再建支援
　［H28］相談：2,428件、貸付：50件

○　多重債務者の生活再生支援
　相談：2,831件、貸付：173件

○　法令に基づく事業者等への指導等
　指導件数：90件

第3章　消費生活を取り巻く現状

1　消費生活相談の現状
・相談の複雑化、多様化
・インターネットに関するトラブルの増加
・多重債務問題も依然存在
・高齢者の相談が増加
・地震関連相談が継続的に発生

2　社会情勢の変化
・成年年齢引下げの動き
・交付金見直しにより自主財源化が必要

3　各種調査から判明した問題点等
・消費生活相談窓口の認知度が低い
・市町村の取組に格差が発生
・相談員の高齢化、人材不足

第4章　消費生活を取り巻く課題

1　市町村の体制整備を踏まえた機能の充実・強化

2　県消費者行政における機能の更なる充実・強化

3　インターネットに関する消費者被害の防止

4　多重債務問題への対応

5　高齢者の消費者被害の未然防止

6　若者への消費者教育

第5章　第3次基本計画の施策の方向と施策体系

■ 施策の方向　(1)
市町村消費者行政の体制強化支援

◆ 主要施策 ①
新アクションプランの策定及び実施支援

◆ 主要施策 ②
市町村における相談機能の強化と各種連携の推進支援

■施策の方向　(2)
県消費者行政における広域的・専門的な施策の充実・強化

◆ 主要施策 ③
消費者被害の未然防止と救済の推進

◆ 主要施策 ④
消費生活の安全・安心の確保

■ 施策の方向　(3)
消費者教育の推進

◆ 主要施策 ⑤
ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進

◆ 主要施策 ⑥
効率的な消費者教育のための取組の推進

■ 施策の方向　(4)
熊本地震への対応

◆ 主要施策 ⑦
熊本地震被災者の消費生活支援等

第6章　第3次基本計画の重点プロジェクト

1　市町村及び県の消費者行政機能強化プロジェクト
（1）市町村消費者行政・相談機能強化の支援
（2）県消費者行政・消費生活相談機能の強化　　等
【成果指標】
県・市町村相談受付総件数に占める市町村受付件数割合（目標値：67.1%以上）　　等

2　多重債務者等の生活再生支援プロジェクト
（1）熊本県多重債務者対策協議会による対策の検討・実施
（2）多重債務者の生活再生支援
【成果指標】
他部局から消費生活部局への情報提供・共同対応の実施市町村数（目標値：23市町村（5割）以上）

3　地域における高齢者等の見守り応援プロジェクト
（1）熊本県消費者安全確保地域協議会（仮称）の設置
（2）市町村の見守りネットワークの消費者安全確保地域協議会移行の支援　　等
【成果指標】
消費者安全確保地域協議会の設置数（目標値：県及び６市町村以上）　　等

4　学校教育と連携した若者への消費者教育プロジェクト
（1）学校における消費者教育の実施（高等学校以下）
（2）専修学校・各種学校、大学等との連携
【成果指標】
高等学校における出前講座実施校数（目標値：27校）等

5　熊本地震被災者の消費生活支援プロジェクト
（1）被災者の消費生活相談等への対応
（2）被災者の消費生活に関する再建支援　　等
【成果指標】
被災者の生活再生貸付の償還計画達成率